令和元年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	103		
事務事業名	児童扶養手当事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	R69	終了	R69

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	児童扶養手当法	

事業目的		
	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の３月31日までの児童を養育している人
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	児童扶養手当の適切な支給をします。現況届時には丁寧な相談対応を行い、受給者の不安を軽減します。 ひとり親のニーズの掘り起こしをすることが必要となります。番号制の導入で、事務手続きを見直します。 平成31年度は、支給回数を変更する制度改正が行われるため、制度改正に対応し受給者に丁寧な説明を行います。

1年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	児童扶養手当の申請受理、審査、認定、支給の実施をします。 現況届で面談をする際、ひとり親からの相談に寄り添い、関係機関に繋ぐなど必要な支援を行います。 児童扶養手当法の改正に伴い、支給回数の変更に対応します。 【2019年度のみの支給月数：15月分】 ４月支給（12、１、２、３月分） ８月支給（４、５、６、７月分） 11月支給（８、９、10月分） １月支給（11、12月分） ３月支給（１、２月分）	児童扶養手当	546,446
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 実績	平成30年度 計画	令和元年度 計画	令和2年度
	児童扶養手当受給資格者数（８月末）	人	1,037	1,037	1,020	

1年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	546,446	（国）児童扶養手当給付負担金（１/３）　182,148千円
	国庫支出金	182,148	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	364,298	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	546,446 0	児童扶養手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								